

平成20年3月期 中間決算短信



平成19年11月16日

上場会社名 ミナトエレクトロニクス株式会社
 コード番号 6862
 代表者 取締役社長 氏 名 遠 藤 窮
 問合せ先責任者 役職名 管理部長 氏 名 石 田 順
 半期報告書提出予定日 平成19年12月17日

上場取引所 JQ
 URL <http://www.minato.co.jp>

TEL(045)591-5611(代)

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	1,339	(△7.7)	9	(△86.4)	△6	(-)	△30	(-)
18年9月中間期	1,451	(64.9)	69	(-)	50	(-)	37	(-)
19年3月期	2,918		150		115		78	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△2	22	-	-
18年9月中間期	2	73	-	-
19年3月期	5	71	-	-

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
19年9月中間期	3,458		1,375		39.8	100	05
18年9月中間期	3,523		1,358		38.5	98	81
19年3月期	3,674		1,411		38.4	102	69

(参考) 自己資本 19年9月中間期 1,375百万円 18年9月中間期 1,358百万円 19年3月期 1,411百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△128		△11		△48		542	
18年9月中間期	7		△60		8		633	
19年3月期	117		△106		41		731	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	-	-	0 0
20年3月期(実績)	-	-	0 0
20年3月期(予想)	-	-	0 0

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	2,650	(△9.2)	100	(△33.7)	75	(△34.8)	50	(△36.3)	3	64

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有・~~無~~
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 ~~有~~・無
- ② ①以外の変更 有・~~無~~
- 〔（注）詳細は、15及び16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- | | | | | | | |
|--|----------|-------------|----------|-------------|--------|-------------|
| | 19年9月中間期 | 13,751,152株 | 18年9月中間期 | 13,751,152株 | 19年3月期 | 13,751,152株 |
|--|----------|-------------|----------|-------------|--------|-------------|
- ② 期末自己株式数
- | | | | | | | |
|--|----------|--------|----------|--------|--------|--------|
| | 19年9月中間期 | 3,884株 | 18年9月中間期 | 2,911株 | 19年3月期 | 3,884株 |
|--|----------|--------|----------|--------|--------|--------|
- （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概況

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 （％表示は対前年中間期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	中間（当期）純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年9月中間期	1,041 (△25.5)	△24 (－)	△40 (－)	△66 (－)
18年9月中間期	1,397 (69.5)	89 (－)	72 (－)	59 (－)
19年3月期	2,739	135	103	67

	1株当たり中間（当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	△4 85	－ ー
18年9月中間期	4 33	－ ー
19年3月期	4 90	－ ー

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	3,189	1,320	41.4	96 07
18年9月中間期	3,498	1,372	39.2	99 86
19年3月期	3,578	1,393	38.9	101 33

（参考）自己資本 19年9月中間期 1,320百万円 18年9月中間期 1,372百万円 19年3月期 1,393百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	2,300 (△16.0)	80 (△41.0)	60 (△42.0)	30 (△55.5)	2 18

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、現時点における当社および当社グループをとりまく事業環境に基づく予想であり今後の事業環境の変化により実際の業績とは異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、4ページ「通期の見通し」をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間のわが国経済は、世界的に原油高が続きその影響が実経済に波及しはじめ、さまざまな原材料の価格高騰を招くとともに、米国の低所得者向け住宅融資を発端とする国際金融不安が生じ円高が進行し、その影響は日本経済にも出始めております。一方、国内においても政局の不安定な状態が続き、長らく続いたわが国経済の景気回復基調は景気の減速、後退への踊り場の状況にあると思われま

す。このような状況下、電機業界におきましては、近年の薄型テレビ、携帯電話、ならびに車載電装化にともなうIT(情報技術)関連はもとより白モノ家電など高付加価値商品を中心に一部の大手企業が順調に業績を伸ばしているものの、総じて設備投資の減衰、熾烈な価格競争と原材料の価格高騰などから販売高の伸び悩みや更なるコスト低減が求められ業績の伸びが鈍化しているようで、業界の二極化が更に進む状況であると思われま

す。当社グループにおきましては、計測関連事業のFPD画質検査装置が顧客の設備投資の順延により、また主力でありますデバイスプログラマもコストパフォーマンスの優れた当社プログラマ「Model 1950」の出荷が一巡したと見られ、売上のさらなる伸張には至らなかったことなどから、前中間連結会計期間に比べ減収減益となりました。

一方、システム関連事業のドライブシミュレータは道路交通法の改正による新規導入および買替需要により売上を伸ばし、タッチデータも前年度に引き続き大型、小型タッチパネルともに売上は順調に推移したため、前中間連結会計期間に比べ増収増益となりましたが、グループ全体の連結売上高は前中間連結会計期間に比べ減収減益となりました。

当中間連結会計期間の業績は、売上高1,339百万円と前年同期と比べ112百万円(7.7%)の減収、営業利益は9百万円と前年同期と比べ60百万円の減益、経常損失は6百万円と前年同期と比べ56百万円の減益、中間純損失は特別損失に役員退職慰労引当金繰入額などを計上したため、30百万円と前年同期と比べ68百万円の減益となりました。

事業別営業の概況

① 計測関連事業部門

本部門は、計画しておりました既存顧客への納入済みのFPD画質検査装置の装置更新ならびに改良受注は予定通り売上げることができましたが、新規顧客よりの売上が下期にずれ込んでおりますことと、主力のデバイスプログラマ製品はプログラマ周辺機器のオートハンドラは予定通りの売上を上げることができましたが、プログラマ本体および付属品のアダプタ類の売上が伸び悩みました結果、当部門の売上高は440百万円(前年同期比45.5%減)と大幅な減収となりました。

② システム関連事業部門

本部門のタッチデータ製品は金融端末向け小型タッチパネルが前年度に引き続き順調に推移しており、大型PDP画面用タッチパネルも前年度受注いたしました大口案件の納入は一段落したものの、引続き小口案件の納入が順調に続いておりますことから、計画を上回る売上を確保することができました。また、ドライブシミュレータ製品も道路交通法の改正施行の実施時期でありましたことから、当初の予定通りの売上となりました。これらの結果、当部門の売上高は898百万円(前年同期比40.0%増)と大幅な増収となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、資金という)は、前連結会計年度末に比べ188百万円減少し、542百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動におけるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少109百万円等の増加要因がありましたが、税金等調整前中間純損失27百万円に加え、仕入債務の減少180百万円、売上債権の増加91百万円の減少要因がありましたため、前年同期に比べ136百万円減少し、128百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動におけるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出11百万円等がありましたので、11百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動におけるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入68百万円がありましたものの、長期借入金の返済86百万円ならびに社債の償還による支出30百万円がありましたため、48百万円の支出となりました。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、下期順延となっておりますFPD画質検査装置の受注が本格的に詰め段階に入ること、ならびに大手デバイスメーカーよりの特注メモリテストの受注が確保できておりますことなどから計測関連事業は、ほぼ計画通りの売上げとなる見込です。またシステム関連事業につきましてもドライブシミュレータの売上は上期に比べ落ちるものと予想されますが、タッチデータ製品は、小型、大型タッチパネルともに引き続き順調な受注が確保できるものと思われまます。

以上の状況から事業の通期見通しを下記のとおりといたします。

平成20年3月期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)の通期の業績見通しは次のとおりです。

なお、これら見通しは、現時点における当社および当社グループをとりまく事業環境に基づく予想であり、今後の事業環境の変化により実際の業績とは異なる場合がありますことをご承知おき願います。

1. 連結業績見通し	売上高	2,650百万円	(前年比 △9.2%)
	営業利益	100百万円	(前年比 △33.7%)
	経常利益	75百万円	(前年比 △34.8%)
	当期純利益	50百万円	(前年比 △36.3%)
2. 単独業績見通し	売上高	2,300百万円	(前年比 △16.0%)
	営業利益	80百万円	(前年比 △41.0%)
	経常利益	60百万円	(前年比 △42.0%)
	当期純利益	30百万円	(前年比 △55.5%)

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を最重要方針の一つと位置づけており、内部留保の充実をはかりつつも各期の収益状況に応じ、適切な利益の配分を行う方針であります。

配当につきましては、今後ともさらなる業績の向上に努め、早期の復配を目指して株主の皆様への利益配分に向けて努力する所存であります。

(5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、中間決算短信提出日である平成19年11月16日現在において当社グループが判断したものであります。

新製品開発力

当社グループにおける将来の成長は、主に最先端の技術に拠る新製品の開発と販売に依存するものと予想しておりますので、毎年多額な製品開発投資を行っておりますが、当社グループが属する業界は技術的進歩が急速でありますことから全ての開発が新技術の創造、新製品の開発・販売につながる保証はありません。したがって当社グループが業界と市場の変化を充分予測できず、有効的な製品をタイムリーに市場に供給できない場合には、当社グループの将来の成長と収益性を低下させ業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

価格競争と為替リスク

電機業界における価格競争は大変厳しいものがありますが、当社グループの主要販売先はほとんど大手電機メーカーでありますことから当然のことながら、当社グループに対しても納入価格の厳しい値下げ要求がなされております。当社グループはこれに対し、独創的な技術に基づく信頼性のある高品質な製品を安定供給することに努力し続けております。しかしながら将来においてもこのことが有効に働き競争できるとの保証はなく、特に比較的に財務体力のある新興メーカーが本格的に当社グループの市場に参入した場合には、市場シェアを維持もしくは拡大し、収益性を保つことが難しくなる可能性があります。

また、為替リスクにつきましても、当社グループの輸出は円建価格を基本としており、為替変動の影響は輸出先での販売価格に影響いたしますが、当社グループの売上高には直接的には影響いたしません。しかしながら、円安であれば輸出先の販売価格は低下するものの、円高の場合には価格が上昇するため当社グループの製品価格競争力が低下します。したがって、著しく円高が進行した場合、当社グループの価格設定の見直しを促すこととなると同時に、海外売上割合が増加した場合には当社グループの収益に影響がでるものと考えられます。

製品の保証

当社グループは、一定の品質基準に基づいて各種の製品を生産しており、それら製品の販売後の保証につきましても一定の基準を設けて対処し、その費用を毎期の売上高実績に応じて翌期以降の発生に備え見積り計上しておりますが、大規模なリコールや保険金額を上回るような製造物責任賠償につながるような製品の瑕疵が生じた場合には、当社グループの将来の成長と収益性を低下させ業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

【企業集団の状況】

当企業集団は、ミナトエレクトロニクス株式会社(当社)および子会社2社により構成されており、主な事業は、エレクトロニクス応用計測装置、マイクロコンピュータ応用製品、FPD画質検査装置およびコンピュータグラフィック用グラフィックプロセッサ等の開発、製造、販売であります。

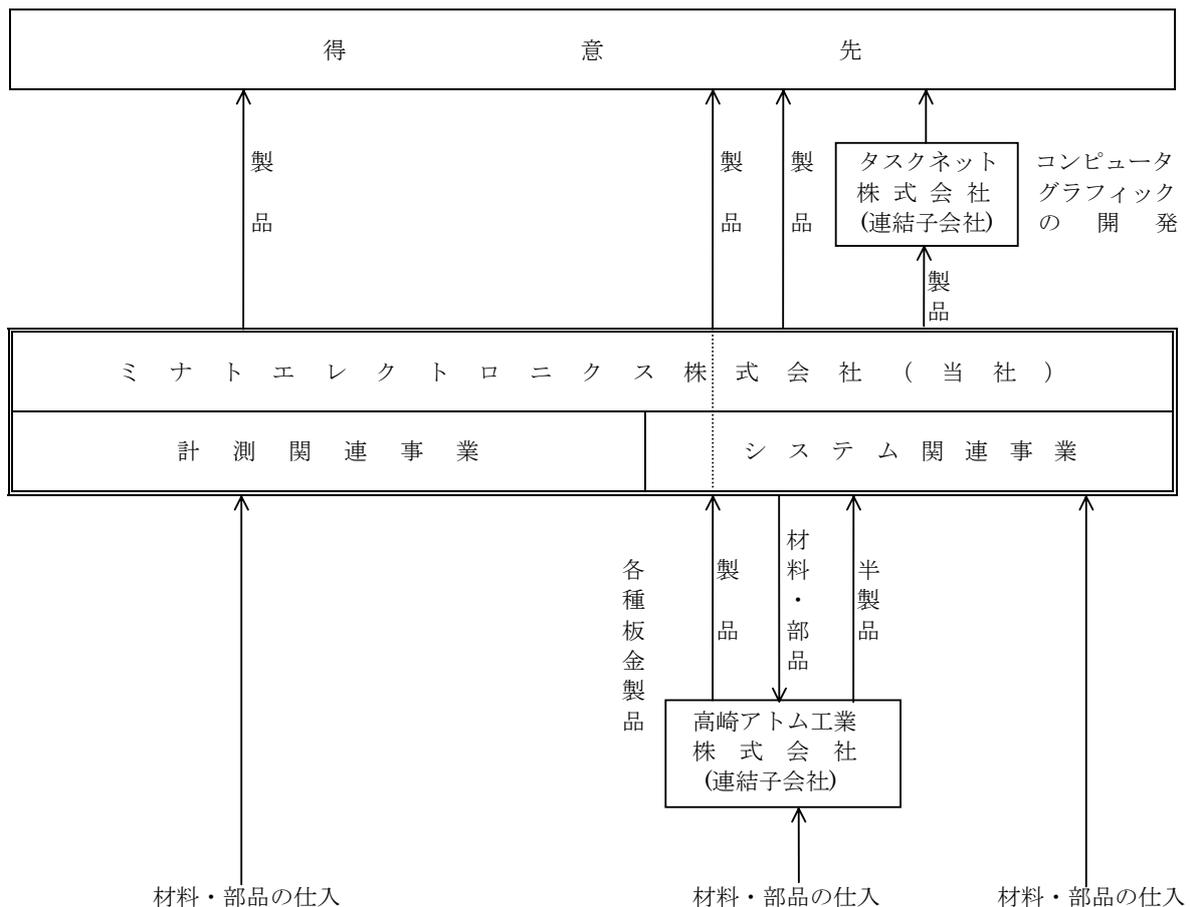
計測関連事業

ミナトエレクトロニクス株式会社(当社)が製造販売および新技術・新製品の開発、検査、品質管理等を行うとともに保守・サービスまで行っております。

システム関連事業

ミナトエレクトロニクス株式会社(当社)が製造販売および新技術・新製品の開発、検査、品質管理等を行っております。そのほか当社の100%出資子会社である高崎アトム工業株式会社は、システム関連の板金製品を製造しており、当社に半製品を納入するとともに外部得意先へも販売しております。また当社の100%出資子会社であるタスクネット株式会社は、コンピュータグラフィックの開発ならびに販売をしております。

当企業集団の概略図は次のとおりであります。



【経営方針】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、永年にわたり培った独自の技術を基盤に、最先端テクノロジーを支える「技術のMINATO」と、ユーザ・オリエンテッドを基本に「信頼のMINATO」として、先端製品の提供を通し広く社会に貢献することを経営の基本方針にしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性や資金効率の観点より、株主資本利益率（ROE）、総資本利益率（ROA）およびキャッシュ・フローの向上をはかり、企業価値の拡大を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、市場の変化にすばやく対応できる経営体制の確立を目指しております。すなわち、市場が性能、価格を決定するというユーザ・オリエンテッドを第一に掲げ、最先端技術を取り入れた競争力あるユニークな製品開発、さらにはユーザのさまざまなニーズにお応えできる品質の高い製品、サービスを提供して、業績の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主力事業であります「計測関連事業」および「システム関連事業」は、たえず技術進歩を先取りした開発が不可欠であり、変化するニーズに即した信頼性、機能性、効率性に優れた製品をタイムリーに市場に出していくことが求められます。また、その生産面でも生産効率を高めるとともに、VEを製品の開発、設計段階から強力で推し進めさらなる原価低減、収益の向上に努めなければなりません。

一方、環境にやさしい製品の開発、生産にも注力し、部材の鉛フリーなどのグリーン調達徹底、RoHS規制等の各種有害物質の使用禁止規制等への対応は勿論のこと、今後は、製品の省エネ、リサイクル等への対処を施した付加価値の高い製品開発が重要な課題と認識しております。

当社グループでは、これらの課題に対処するため、優秀な技術者、人材確保の努力を一層強めるとともに、現在在籍する技術者の育成強化に努めてまいります。また、他企業との技術提携などを通じて行く事も視野に入れ、当社グループの企業価値の増大に向け努力いたします。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

【中間連結財務諸表】

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	725,309		632,176		823,918	
2. 受取手形及び売掛金 ※4	775,792		816,875		724,924	
3. た な 卸 資 産	627,898		626,303		736,091	
4. そ の 他	19,695		6,932		8,425	
5. 貸 倒 引 当 金	△1,203		△680		△1,610	
流動資産合計	2,147,492	60.9	2,081,607	60.2	2,291,750	62.4
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産 ※1						
(1) 建 物 及 び 構 築 物 ※2	283,987		276,806		288,523	
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	19,815		44,915		18,410	
(3) 土 地 ※2	805,788		805,788		805,788	
(4) そ の 他	72,734		75,607		83,500	
有形固定資産合計	1,182,325	33.6	1,203,117	34.8	1,196,222	32.6
2. 無 形 固 定 資 産	5,014	0.1	5,312	0.1	5,372	0.1
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券	151,742		130,486		143,971	
(2) 長 期 貸 付 金	1,775		1,725		1,450	
(3) 破 産 更 生 債 権 等	52,214		52,142		52,108	
(4) そ の 他	29,027		29,758		29,405	
(5) 貸 倒 引 当 金	△45,620		△45,620		△45,620	
投資その他の資産合計	189,138	5.4	168,492	4.9	181,315	4.9
固 定 資 産 合 計	1,376,478	39.1	1,376,923	39.8	1,382,911	37.6
資 産 合 計	3,523,971	100.0	3,458,530	100.0	3,674,661	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
I 流 動 負 債						
1. 支払手形及び買掛金 ※4	651,529		537,876		718,737	
2. 短期借入金 ※2	73,024		91,336		204,760	
3. 一年以内償還予定社債	60,000		553,380		530,000	
4. 未払法人税等	6,419		7,028		9,672	
5. 賞与引当金	36,975		36,239		34,078	
6. 製品保証引当金	9,000		5,000		7,000	
7. そ の 他 ※3	59,497		90,418		58,437	
流動負債合計	896,445	25.5	1,321,279	38.2	1,562,686	42.5
II 固 定 負 債						
1. 社 債	770,000		286,620		270,000	
2. 長期借入金 ※2	315,802		274,446		247,754	
3. 退職給付引当金	37,696		42,950		39,055	
4. 役員退職慰労引当金	—		18,090		—	
5. 繰延税金負債	20,392		14,456		18,288	
6. 再評価に係る繰延税金負債	125,206		125,206		125,206	
固定負債合計	1,269,097	36.0	761,769	22.0	700,305	19.1
負債合計	2,165,542	61.5	2,083,049	60.2	2,262,991	61.6
(純 資 産 の 部)						
I 株 主 資 本						
1. 資 本 金	1,245,708	35.3	1,245,708	36.0	1,245,708	33.9
2. 資本剰余金	1,277	0.1	1,277	0.1	1,277	0.1
3. 利益剰余金	45,056	1.3	55,442	1.6	86,025	2.3
4. 自己株式	△437	△0.0	△571	△0.0	△571	△0.0
株主資本合計	1,291,604	36.7	1,301,856	37.7	1,332,439	36.3
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	14,350	0.3	21,150	0.6	26,757	0.7
2. 土地再評価差額金	52,473	1.5	52,473	1.5	52,473	1.4
評価・換算差額等合計	66,823	1.8	73,624	2.1	79,231	2.1
III 少 数 株 主 持 分	—	—	—	—	—	—
純 資 産 合 計	1,358,428	38.5	1,375,481	39.8	1,411,670	38.4
負債純資産合計	3,523,971	100.0	3,458,530	100.0	3,674,661	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
I 売 上 高		1,451,382	100.0	1,339,155	100.0	2,918,387	100.0
II 売 上 原 価		1,075,550	74.1	1,011,799	75.6	2,127,561	72.9
売上総利益		375,832	25.9	327,355	24.4	790,826	27.1
III 販売費及び一般管理費 ※1		306,080	21.1	317,881	23.7	639,990	21.9
営業利益		69,751	4.8	9,473	0.7	150,836	5.2
IV 営業外収益		6,857	0.5	5,930	0.4	11,651	0.3
1 受取利息		380		114		814	
2 受取配当金		521		613		756	
3 賃貸料		1,274		1,172		2,991	
4 原材料売却益		1,485		—		1,485	
5 その他		3,195		4,030		5,603	
V 営業外費用		25,844	1.8	21,619	1.6	47,415	1.6
1 支払利息		12,123		13,072		23,903	
2 手形売却損		803		—		1,496	
3 社債発行費償却		5,202		1,840		5,202	
4 社債保証料		5,308		5,556		11,036	
5 その他		2,407		1,150		5,776	
経常利益又は経常損失(△)		50,764	3.5	△6,215	△0.5	115,072	3.9
VI 特別利益		—	—	2,218	0.3	—	—
固定資産売却益 ※2		—		2,218		—	
VII 特別損失		10,100	0.7	23,430	1.8	30,284	1.0
1 投資有価証券評価損		—		6,170		20,184	
2 過年度役員退職 慰労引当金繰入額		—		17,260		—	
3 役員退職慰労金		10,100		—		10,100	
税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)		40,664	2.8	△27,427	△2.0	84,787	2.9
法人税、住民税及び事業税		3,155	0.2	3,155	0.3	6,310	0.2
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		37,509	2.6	△30,582	△2.3	78,477	2.7

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,245,708	464,586	△455,761	△302	1,254,230
中間連結会計期間中の変動額					
欠損填補		△463,309	463,309		—
中間純利益			37,509		37,509
自己株式の取得				△135	△135
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△463,309	500,818	△135	37,374
平成18年9月30日残高	1,245,708	1,277	45,056	△437	1,291,604

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	36,042	52,473	88,516	1,342,746
中間連結会計期間中の変動額				
欠損填補				—
中間純利益				37,509
自己株式の取得				△135
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額（純額）	△21,692	—	△21,692	△21,692
中間連結会計期間中の変動額合計	△21,692	—	△21,692	15,681
平成18年9月30日残高	14,350	52,473	66,823	1,358,428

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	1,245,708	1,277	86,025	△571	1,332,439
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			△30,582		△30,582
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△30,582	—	△30,582
平成19年9月30日残高	1,245,708	1,277	55,442	△571	1,301,856

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	26,757	52,473	79,231	1,411,670
中間連結会計期間中の変動額				
中間純損失				△30,582
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額（純額）	△5,606	—	△5,606	△5,606
中間連結会計期間中の変動額合計	△5,606	—	△5,606	△36,188
平成19年9月30日残高	21,150	52,473	73,624	1,375,481

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,245,708	464,586	△455,761	△302	1,254,230
連結会計年度中の変動額					
欠損填補		△463,309	463,309		—
当期純利益			78,477		78,477
自己株式の取得				△268	△268
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	△463,309	541,787	△268	78,209
平成19年3月31日残高	1,245,708	1,277	86,025	△571	1,332,439

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	36,042	52,473	88,516	1,342,746
連結会計年度中の変動額				
欠損填補				—
当期純利益				78,477
自己株式の取得				△268
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	△9,285	—	△9,285	△9,285
連結会計年度中の変動額合計	△9,285	—	△9,285	68,924
平成19年3月31日残高	26,757	52,473	79,231	1,411,670

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)	40,664	△ 27,427	84,787
減価償却費	23,851	29,663	52,181
貸倒引当金の増減額	2,449	△ 930	2,856
賞与引当金の増減額	2,803	2,160	△ 93
製品保証引当金の増減額	—	△ 2,000	△ 2,000
退職給付引当金の増減額	2,103	3,894	3,463
役員退職慰労引当金の増減額	—	18,090	—
受取利息及び受取配当金	△ 902	△ 727	△ 1,571
支払利息	12,123	13,072	23,903
投資有価証券評価損	—	6,170	20,184
有形固定資産売却益	—	△ 2,218	—
売上債権の増減額	△ 248,245	△ 91,950	△ 197,378
たな卸資産の増減額	△ 71,923	109,788	△ 180,116
仕入債務の増減額	222,366	△ 180,860	289,574
その他	39,582	13,082	52,664
小 計	24,874	△ 110,192	148,456
利息及び配当金の受取額	1,160	727	1,826
利息の支払額	△ 11,813	△ 12,960	△ 23,718
法人税等の支払額	△ 6,297	△ 6,310	△ 9,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,923	△ 128,735	117,401
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 53,808	△ 5,403	△ 64,012
定期預金の払戻による収入	11,619	8,207	20,622
投資有価証券の取得による支出	△ 2,172	△ 2,124	△ 4,282
有形固定資産の取得による支出	△ 18,595	△ 11,821	△ 60,533
有形固定資産の売却による収入	—	86	—
無形固定資産の取得による支出	△ 294	△ 300	△ 994
貸付による支出	—	△ 1,100	—
貸付金の回収による収入	2,725	825	3,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,525	△ 11,629	△ 106,151
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	△ 101,800	—	△ 101,800
長期借入れによる収入	—	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△ 64,542	△ 86,732	△ 100,854
社債の発行による収入	194,798	68,159	194,798
社債の償還による支出	△ 20,000	△ 30,000	△ 50,000
自己株式の取得による支出	△ 135	—	△ 268
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,320	△ 48,572	41,875
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 44,281	△ 188,937	53,125
V 現金及び現金同等物の期首残高	677,984	731,110	677,984
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	633,702	542,172	731,110

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社は、タスクネット株式会社、高崎アトム工業株式会社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社及び持分法を適用している非連結子会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの 総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品 個別法による原価法

原材料 移動平均法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、平成 10 年 4 月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益が 4,887 千円減少し、経常損失及び税金等調整前中間純損失がそれぞれ 4,887 千円増加しております。

無形固定資産 定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法

(4) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

- (イ) 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 賞与引当金 …………… 従業員賞与の支給に備えるため、実支給見込額を計上しております。
- (ハ) 製品保証引当金 …………… 製品のアフターサービス費用に備えるため、過去の実績額を基準として所要見込額を計上しております。
- (ニ) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務から中小企業退職金共済制度における給付相当額を控除した額を計上しております。
- (ホ) 役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(会計処理の変更)

役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号）を適用し、中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。これにより販売費及び一般管理費に830千円、また過年度分相当額につきましては特別損失に17,260千円を計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金の利息

(ハ) ヘッジ方針

金利関連デリバティブ取引は借入金利をヘッジし将来の支払利息を確定させるための取引であり、実質的に固定金利建借入金と同じ効果を得る目的でのみ行っております。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は1,358,428千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は1,411,670千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)																											
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,771,084千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,782,794千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,797,300千円																											
※2. このうち担保に供されている資産は以下のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>建</td><td>物</td><td>282,012千円</td></tr> <tr><td>土</td><td>地</td><td>805,788</td></tr> <tr><td>合</td><td>計</td><td>1,087,800</td></tr> </table> 上記に対応する債務 短期借入金 73,024千円 長期借入金 315,802 合 計 388,826 上記担保付債務の内44,776千円(短期借入金11,424千円、長期借入金33,352千円)については、取締役社長のほか取締役2名が債務保証を行っております。なお、当社及び連結子会社は当該債務保証について、保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。	建	物	282,012千円	土	地	805,788	合	計	1,087,800	※2. このうち担保に供されている資産は以下のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>建</td><td>物</td><td>274,720千円</td></tr> <tr><td>土</td><td>地</td><td>805,788</td></tr> <tr><td>合</td><td>計</td><td>1,080,508</td></tr> </table> 上記に対応する債務 短期借入金 274,446千円 長期借入金 91,336 合 計 365,782	建	物	274,720千円	土	地	805,788	合	計	1,080,508	※2. このうち担保に供されている資産は以下のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>建</td><td>物</td><td>286,252千円</td></tr> <tr><td>土</td><td>地</td><td>805,788</td></tr> <tr><td>合</td><td>計</td><td>1,092,040</td></tr> </table> 上記に対応する債務 短期借入金 204,760千円 長期借入金 247,754 合 計 452,514 上記担保付債務の内39,064千円(短期借入金11,424千円、長期借入金27,640千円)については、取締役社長のほか取締役2名が債務保証を行っております。なお、当社及び連結子会社は当該債務保証について、保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。	建	物	286,252千円	土	地	805,788	合	計	1,092,040
建	物	282,012千円																											
土	地	805,788																											
合	計	1,087,800																											
建	物	274,720千円																											
土	地	805,788																											
合	計	1,080,508																											
建	物	286,252千円																											
土	地	805,788																											
合	計	1,092,040																											
※3. 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3. 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3. _____																											
※4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結期末残高に含まれております。 <table border="0"> <tr><td>受取手形</td><td>14,027千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>53,420</td></tr> </table>	受取手形	14,027千円	支払手形	53,420	※4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結期末残高に含まれております。 <table border="0"> <tr><td>受取手形</td><td>12,370千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>35,293</td></tr> </table>	受取手形	12,370千円	支払手形	35,293	※4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 <table border="0"> <tr><td>受取手形</td><td>9,168千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>69,786</td></tr> </table>	受取手形	9,168千円	支払手形	69,786															
受取手形	14,027千円																												
支払手形	53,420																												
受取手形	12,370千円																												
支払手形	35,293																												
受取手形	9,168千円																												
支払手形	69,786																												

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日) (至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)																								
※1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、以下のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>9,000千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>110,414</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>15,652</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>23,862</td></tr> </table>	製品保証引当金繰入額	9,000千円	給与手当	110,414	賞与引当金繰入額	15,652	販売手数料	23,862	※1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、以下のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>5,000千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>119,373</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>11,444</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>42,507</td></tr> </table>	製品保証引当金繰入額	5,000千円	給与手当	119,373	賞与引当金繰入額	11,444	販売手数料	42,507	※1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、以下のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>7,000千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>232,412</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>15,950</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>72,524</td></tr> </table>	製品保証引当金繰入額	7,000千円	給与手当	232,412	賞与引当金繰入額	15,950	販売手数料	72,524
製品保証引当金繰入額	9,000千円																									
給与手当	110,414																									
賞与引当金繰入額	15,652																									
販売手数料	23,862																									
製品保証引当金繰入額	5,000千円																									
給与手当	119,373																									
賞与引当金繰入額	11,444																									
販売手数料	42,507																									
製品保証引当金繰入額	7,000千円																									
給与手当	232,412																									
賞与引当金繰入額	15,950																									
販売手数料	72,524																									
※2. _____	※2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 2,218千円	※2. _____																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	13,751,152	—	—	13,751,152

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,211	700	—	2,911

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 700株

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	13,751,152	—	—	13,751,152

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,884	—	—	3,884

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,751,152	—	—	13,751,152

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,211	1,673	—	3,884

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1,673株

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に記載されている科目の金 額との関係
現金及び預金勘定 725,309 千円	現金及び預金勘定 632,176 千円	現金及び預金勘定 823,918 千円
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 <u>△ 91,606</u>	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 <u>△ 90,003</u>	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 <u>△ 92,808</u>
現金及び現金同等物 633,702	現金及び現金同等物 542,172	現金及び現金同等物 731,110

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：千円）

	計測関連事業	システム関連事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	809,646	641,735	1,451,382	—	1,451,382
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	809,646	641,735	1,451,382	—	1,451,382
営業費用	618,191	621,902	1,240,093	141,536	1,381,630
営業利益	191,455	19,833	211,288	(141,536)	69,751

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：千円）

	計測関連事業	システム関連事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	440,976	898,178	1,339,155	—	1,339,155
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	440,976	898,178	1,339,155	—	1,339,155
営業費用	341,974	844,823	1,186,798	142,883	1,329,681
営業利益	99,001	53,355	152,356	(142,883)	9,473

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：千円）

	計測関連事業	システム関連事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,442,270	1,476,116	2,918,387	—	2,918,387
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,442,270	1,476,116	2,918,387	—	2,918,387
営業費用	1,120,026	1,387,718	2,507,745	259,805	2,767,550
営業利益	322,244	88,398	410,642	(259,805)	150,836

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1)計測関連事業 ……各種テストシステム、FPD画質検査装置、デバイスプログラマ

(2)システム関連事業 ……タッチデータ、コンピュータグラフィック、保守・サービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間141百万円、当中間連結会計期間142百万円、前連結会計年度259百万円であります。その主なものは、親会社本社の総務部門及び経理部門等管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	392,974	19,081	412,056
II 連結売上高（千円）	—	—	1,451,382
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	27.1	1.3	28.4

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア地域・・・韓国、中国、フィリピン他

(2) その他の地域・・・欧州地域、北米地域、オセアニア地域

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	162,815	7,992	170,808
II 連結売上高（千円）	—	—	1,339,155
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	12.2	0.6	12.8

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア地域・・・韓国、中国、フィリピン他

(2) その他の地域・・・欧州地域、北米地域、オセアニア地域

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	639,040	63,933	702,974
II 連結売上高(千円)	—	—	2,918,387
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.9	2.2	24.1

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1)アジア地域・・・・・・韓国、中国、フィリピン他
 (2)その他の地域・・・・・・欧州地域、北米地域、オセアニア地域
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="0"> <tr> <td></td> <td>有形固定資産</td> <td>無形固定資産</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(工具器具備品)</td> <td>(ソフトウェア)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>17,106千円</td> <td>9,530千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>11,650</td> <td>953</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td><u>5,455</u></td> <td><u>8,577</u></td> </tr> </table>		有形固定資産	無形固定資産		その他			(工具器具備品)	(ソフトウェア)	取得価額相当額	17,106千円	9,530千円	減価償却累計額	11,650	953	相当額			中間期末残高			相当額	<u>5,455</u>	<u>8,577</u>	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>有形固定資産</td> <td>無形固定資産</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(工具器具備品)</td> <td>(ソフトウェア)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>12,630千円</td> <td>9,530千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>9,775</td> <td>2,859</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td><u>2,854</u></td> <td><u>6,671</u></td> </tr> </table>		有形固定資産	無形固定資産		その他			(工具器具備品)	(ソフトウェア)	取得価額相当額	12,630千円	9,530千円	減価償却累計額	9,775	2,859	相当額			中間期末残高			相当額	<u>2,854</u>	<u>6,671</u>	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>有形固定資産</td> <td>無形固定資産</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(工具器具備品)</td> <td>(ソフトウェア)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>17,106千円</td> <td>9,530千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>12,988</td> <td>1,906</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td><u>4,117</u></td> <td><u>7,624</u></td> </tr> </table>		有形固定資産	無形固定資産		その他			(工具器具備品)	(ソフトウェア)	取得価額相当額	17,106千円	9,530千円	減価償却累計額	12,988	1,906	相当額			期末残高			相当額	<u>4,117</u>	<u>7,624</u>
	有形固定資産	無形固定資産																																																																								
	その他																																																																									
	(工具器具備品)	(ソフトウェア)																																																																								
取得価額相当額	17,106千円	9,530千円																																																																								
減価償却累計額	11,650	953																																																																								
相当額																																																																										
中間期末残高																																																																										
相当額	<u>5,455</u>	<u>8,577</u>																																																																								
	有形固定資産	無形固定資産																																																																								
	その他																																																																									
	(工具器具備品)	(ソフトウェア)																																																																								
取得価額相当額	12,630千円	9,530千円																																																																								
減価償却累計額	9,775	2,859																																																																								
相当額																																																																										
中間期末残高																																																																										
相当額	<u>2,854</u>	<u>6,671</u>																																																																								
	有形固定資産	無形固定資産																																																																								
	その他																																																																									
	(工具器具備品)	(ソフトウェア)																																																																								
取得価額相当額	17,106千円	9,530千円																																																																								
減価償却累計額	12,988	1,906																																																																								
相当額																																																																										
期末残高																																																																										
相当額	<u>4,117</u>	<u>7,624</u>																																																																								
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>																																																																								
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table border="0"> <tr> <td></td> <td>1年内</td> <td>4,506千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1年超</td> <td>9,525</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td><u>14,032</u></td> </tr> </table>		1年内	4,506千円		1年超	9,525	合計		<u>14,032</u>	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>1年内</td> <td>4,177千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1年超</td> <td>5,348</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td><u>9,525</u></td> </tr> </table>		1年内	4,177千円		1年超	5,348	合計		<u>9,525</u>	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>1年内</td> <td>4,432千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1年超</td> <td>7,309</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td><u>11,742</u></td> </tr> </table>		1年内	4,432千円		1年超	7,309	合計		<u>11,742</u>																																													
	1年内	4,506千円																																																																								
	1年超	9,525																																																																								
合計		<u>14,032</u>																																																																								
	1年内	4,177千円																																																																								
	1年超	5,348																																																																								
合計		<u>9,525</u>																																																																								
	1年内	4,432千円																																																																								
	1年超	7,309																																																																								
合計		<u>11,742</u>																																																																								
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>																																																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																																								
<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,663千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,663</td> </tr> </table>	支払リース料	2,663千円	減価償却費相当額	2,663	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,216千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,216</td> </tr> </table>	支払リース料	2,216千円	減価償却費相当額	2,216	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,954千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,954</td> </tr> </table>	支払リース料	4,954千円	減価償却費相当額	4,954																																																												
支払リース料	2,663千円																																																																									
減価償却費相当額	2,663																																																																									
支払リース料	2,216千円																																																																									
減価償却費相当額	2,216																																																																									
支払リース料	4,954千円																																																																									
減価償却費相当額	4,954																																																																									
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																								

有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	55,840	88,625	32,784
債 券	—	—	—
そ の 他	11,158	13,116	1,957
合 計	66,999	101,742	34,742

2. 時価のない主なその他有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	50,000

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	31,922	65,080	33,158
債 券	—	—	—
そ の 他	12,956	15,405	2,448
合 計	44,879	80,486	35,607

2. 時価のない主なその他有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	50,000

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	24,867	67,505	42,638
債 券	—	—	—
そ の 他	12,057	14,465	2,407
合 計	36,924	81,971	45,046
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	12,000	12,000	—
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	12,000	12,000	—
合 計	48,924	93,971	45,046

2. 時価のない主なその他有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	50,000

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

取引の状況に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 取引の内容及び利用目的等 市場金利の変動によるリスクを軽減するため、変動金利による借入金の資金調達を固定金利に変更する金利スワップ取引を行っております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引について、固定金利の長期借入金に対して、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引等は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 金利関連のデリバティブ取引において、市場金利の変動によるリスクを有しております。デリバティブ取引の契約先は国内の主要銀行であり、契約不履行に係るリスクは少ないと判断しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、「経理管理規定」に従い、管理部が行っております。取引の状況につきましては、管理部長がデリバティブ取引を含んだ財務状況の報告を取締役会に行っております。</p>	<p>1. 取引の内容及び利用目的等 市場金利の変動によるリスクを軽減するため、変動金利による借入金の資金調達を固定金利に変更する金利スワップ取引を行っております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引について、固定金利の長期借入金に対して、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引等は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 金利関連のデリバティブ取引において、市場金利の変動によるリスクを有しております。デリバティブ取引の契約先は国内の主要銀行であり、契約不履行に係るリスクは少ないと判断しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、「経理管理規定」に従い、管理部が行っております。取引の状況につきましては、管理部長がデリバティブ取引を含んだ財務状況の報告を取締役会に行っております。</p>	<p>1. 取引の内容及び利用目的等 市場金利の変動によるリスクを軽減するため、変動金利による借入金の資金調達を固定金利に変更する金利スワップ取引を行っております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引について、固定金利の長期借入金に対して、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引等は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 金利関連のデリバティブ取引において、市場金利の変動によるリスクを有しております。デリバティブ取引の契約先は国内の主要銀行であり、契約不履行に係るリスクは少ないと判断しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、「経理管理規定」に従い、管理部が行っております。取引の状況につきましては、管理部長がデリバティブ取引を含んだ財務状況の報告を取締役会に行っております。</p>

ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

企業結合等関係

該当事項はありません。

1 株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産 98円81銭	1株当たり純資産 100円05銭	1株当たり純資産 102円69銭
1株当たり中間純利益 2円73銭	1株当たり中間純損失 2円22銭	1株当たり当期純利益 5円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,358,428	1,375,481	1,411,670
普通株式に係る純資産額(千円)	1,358,428	1,375,481	1,411,670
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,748,241	13,747,268	13,747,268

2. 1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	37,509	△30,582	78,477
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	37,509	△30,582	78,477
普通株式期中平均株式数(株)	13,748,562	13,747,268	13,748,107

重要な後発事象

該当事項はありません。

【個別中間財務諸表】

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	604,477		550,316		713,146	
2. 受 取 手 形 ※4	132,078		62,877		125,564	
3. 売 掛 金	737,510		604,791		640,442	
4. た な 卸 資 産	559,034		545,927		641,100	
5. 未 収 入 金	10,790		1,324		1,817	
6. そ の 他 ※3	13,185		5,480		6,584	
7. 貸 倒 引 当 金	△780		△420		△1,180	
流 動 資 産 合 計	2,056,297	58.8	1,770,297	55.5	2,127,475	59.5
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産 ※1						
(1) 建 物 ※2	282,012		274,720		286,252	
(2) 土 地 ※2	805,788		805,788		805,788	
(3) そ の 他	60,718		67,326		72,565	
有 形 固 定 資 産 合 計	1,148,518	32.8	1,147,834	36.0	1,164,605	32.6
2. 無 形 固 定 資 産	3,783	0.1	4,186	0.1	4,111	0.1
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券	151,742		130,486		143,971	
(2) 関 係 会 社 株 式	84,000		84,000		84,000	
(3) 関 係 会 社 長 期 貸 付 金	17,630		15,320		17,000	
(4) 破 産 更 生 債 権 等	52,214		52,142		52,108	
(5) そ の 他	30,311		31,074		30,446	
(6) 貸 倒 引 当 金	△45,620		△45,620		△45,620	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	290,277	8.3	267,404	8.4	281,906	7.8
固 定 資 産 合 計	1,442,579	41.2	1,419,425	44.5	1,450,624	40.5
資 産 合 計	3,498,877	100.0	3,189,723	100.0	3,578,099	100.0

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 支払手形 ※4	439,894		270,119		484,665	
2. 買掛金	191,612		109,325		180,458	
3. 短期借入金 ※2	73,024		91,336		204,760	
4. 一年以内償還予定社債	60,000		553,380		530,000	
5. 未払法人税等	6,065		6,674		9,085	
6. 賞与引当金	30,000		27,000		27,000	
7. 製品保証引当金	9,000		5,000		7,000	
8. その他 ※3	53,190		52,388		49,087	
流動負債合計	862,786	24.7	1,115,224	35.0	1,492,056	41.7
II 固定負債						
1. 社債	770,000		286,620		270,000	
2. 長期借入金 ※2	315,802		274,446		247,754	
3. 退職給付引当金	31,725		34,923		31,787	
4. 役員退職慰労引当金	—		18,090		—	
5. 繰延税金負債	20,392		14,456		18,288	
6. 再評価に係る繰延税金負債	125,206		125,206		125,206	
固定負債合計	1,263,126	36.1	753,743	23.6	693,036	19.4
負債合計	2,125,913	60.8	1,868,967	58.6	2,185,093	61.1
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	1,245,708	35.6	1,245,708	39.1	1,245,708	34.8
2. 資本剰余金						
資本準備金	1,277		1,277		1,277	
資本剰余金合計	1,277	0.0	1,277	0.0	1,277	0.0
3. 利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	59,592		717		67,361	
利益剰余金合計	59,592	1.7	717	0.0	67,361	1.9
4. 自己株式	△437	△0.0	△571	△0.0	△571	△0.0
株主資本合計	1,306,140	37.3	1,247,131	39.1	1,313,775	36.7
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	14,350	0.4	21,150	0.7	26,757	0.7
2. 土地再評価差額金	52,473	1.5	52,473	1.6	52,473	1.5
評価・換算差額等合計	66,823	1.9	73,624	2.3	79,231	2.2
純資産合計	1,372,963	39.2	1,320,756	41.4	1,393,006	38.9
負債純資産合計	3,498,877	100.0	3,189,723	100.0	3,578,099	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前 中 間 会 計 期 間		当 中 間 会 計 期 間		前 事 業 年 度 の 要 約 損 益 計 算 書	
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
I	売 上 高	1,397,962	100.0	1,041,553	100.0	2,739,355	100.0
II	売 上 原 価	1,049,003	75.0	809,497	77.7	2,062,159	75.3
	売 上 総 利 益	348,959	25.0	232,055	22.3	677,195	24.7
III	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	259,568	18.6	257,054	24.7	541,687	19.8
	営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	89,390	6.4	△24,998	△2.4	135,507	4.9
IV	営 業 外 収 益 ※1	9,068	0.6	6,313	0.6	15,361	0.6
V	営 業 外 費 用 ※2	25,844	1.8	21,606	2.1	47,379	1.7
	経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	72,614	5.2	△40,291	△3.9	103,489	3.8
VI	特 別 利 益	—	—	—	—	—	—
VII	特 別 損 失 ※3	10,100	0.7	23,430	2.2	30,284	1.1
	税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 税 引 前 中 間 純 損 失 (△)	62,514	4.5	△63,721	△6.1	73,205	2.7
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,922	0.2	2,922	0.3	5,844	0.2
	中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 (△)	59,592	4.3	△66,643	△6.4	67,361	2.5

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	1,245,708	464,586	△463,309	△302	1,246,683
中間会計期間中の変動額					
欠損填補		△463,309	463,309		—
中間純利益			59,592		59,592
自己株式の取得				△135	△135
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）					
中間会計期間中の変動額合計	—	△463,309	522,901	△135	59,456
平成18年9月30日残高	1,245,708	1,277	59,592	△437	1,306,140

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	36,042	52,473	88,516	1,335,199
中間会計期間中の変動額				
欠損填補				—
中間純利益				59,592
自己株式の取得				△135
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	△21,692	—	△21,692	△21,692
中間会計期間中の変動額合計	△21,692	—	△21,692	37,764
平成18年9月30日残高	14,350	52,473	66,823	1,372,963

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高	1,245,708	1,277	67,361	△571	1,313,775
中間会計期間中の変動額					
中間純損失			△66,643		△66,643
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）					
中間会計期間中の変動額合計	—	—	△66,643	—	△66,643
平成19年9月30日残高	1,245,708	1,277	717	△571	1,247,131

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	26,757	52,473	79,231	1,393,006
中間会計期間中の変動額				
中間純損失				△66,643
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）	△5,606	—	△5,606	△5,606
中間会計期間中の変動額合計	△5,606	—	△5,606	△72,250
平成19年9月30日残高	21,150	52,473	73,624	1,320,756

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	1,245,708	464,586	△463,309	△302	1,246,683
事業年度中の変動額					
欠損填補		△463,309	463,309		—
当期純利益			67,361		67,361
自己株式の取得				△268	△268
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）					
事業年度中の変動額合計	—	△463,309	530,670	△268	67,093
平成19年3月31日残高	1,245,708	1,277	67,361	△571	1,313,775

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	36,042	52,473	88,516	1,335,199
事業年度中の変動額				
欠損填補				—
当期純利益				67,361
自己株式の取得				△268
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△9,285	—	△9,285	△9,285
事業年度中の変動額合計	△9,285	—	△9,285	57,808
平成19年3月31日残高	26,757	52,473	79,231	1,393,006

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

個別法による原価法

(2) 原材料

移動平均法による原価法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成 10 年 4 月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社は、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失がそれぞれ 3,232 千円増加しております。

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、実支給見込額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品のアフターサービス費用に備えるため、過去の実績額を基準として所要見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務から中小企業退職金共済制度における給付相当額を控除した額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

(会計処理の変更)

役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」

(日本公認会計士協会 平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。これにより販売費及び一般管理費に830千円、また過年度分相当額につきましては特別損失に17,260千円を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金の利息

(3)ヘッジ方針

金利関連デリバティブ取引は借入金利をヘッジし将来の支払利息を確定させるための取引であり、実質的に固定金利建借入金と同じ効果を得る目的でのみ行っております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は1,372,963千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>———</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は1,393,006千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)																																																																																																															
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,567,979千円</p> <p>※2. このうち担保に供されている資産は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>282,012千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>805,788</td> </tr> <tr> <td>合</td> <td>計</td> <td>1,087,800</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短</td> <td>期</td> <td>借</td> <td>入</td> <td>金</td> <td>73,024千円</td> </tr> <tr> <td>長</td> <td>期</td> <td>借</td> <td>入</td> <td>金</td> <td>315,802</td> </tr> <tr> <td>合</td> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>388,826</td> </tr> </table> <p>上記担保付債務の内44,776千円(短期借入金11,424千円、長期借入金33,352千円)については、取締役社長のほか取締役2名が債務保証を行っております。なお、当社は当該債務保証について、保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。</p> <p>※3. 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうち、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※4. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受</td> <td>取</td> <td>手</td> <td>形</td> <td>14,027千円</td> </tr> <tr> <td>支</td> <td>払</td> <td>手</td> <td>形</td> <td>46,062</td> </tr> </table>	建	物	282,012千円	土	地	805,788	合	計	1,087,800	短	期	借	入	金	73,024千円	長	期	借	入	金	315,802	合	計				388,826	受	取	手	形	14,027千円	支	払	手	形	46,062	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,612,751千円</p> <p>※2. このうち担保に供されている資産は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>274,720千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>805,788</td> </tr> <tr> <td>合</td> <td>計</td> <td>1,080,508</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短</td> <td>期</td> <td>借</td> <td>入</td> <td>金</td> <td>91,336千円</td> </tr> <tr> <td>長</td> <td>期</td> <td>借</td> <td>入</td> <td>金</td> <td>274,446</td> </tr> <tr> <td>合</td> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>365,782</td> </tr> </table> <p>※3. 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうち、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※4. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受</td> <td>取</td> <td>手</td> <td>形</td> <td>12,370千円</td> </tr> <tr> <td>支</td> <td>払</td> <td>手</td> <td>形</td> <td>35,293</td> </tr> </table>	建	物	274,720千円	土	地	805,788	合	計	1,080,508	短	期	借	入	金	91,336千円	長	期	借	入	金	274,446	合	計				365,782	受	取	手	形	12,370千円	支	払	手	形	35,293	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,589,386千円</p> <p>※2. このうち担保に供されている資産は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>286,252千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>805,788</td> </tr> <tr> <td>合</td> <td>計</td> <td>1,092,040</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短</td> <td>期</td> <td>借</td> <td>入</td> <td>金</td> <td>204,760千円</td> </tr> <tr> <td>長</td> <td>期</td> <td>借</td> <td>入</td> <td>金</td> <td>247,754</td> </tr> <tr> <td>合</td> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>452,514</td> </tr> </table> <p>上記担保付債務の内39,064千円(短期借入金11,424千円、長期借入金27,640千円)については、取締役社長のほか取締役2名が債務保証を行っております。なお、当社は当該債務保証について、保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受</td> <td>取</td> <td>手</td> <td>形</td> <td>8,850千円</td> </tr> <tr> <td>支</td> <td>払</td> <td>手</td> <td>形</td> <td>69,786</td> </tr> </table>	建	物	286,252千円	土	地	805,788	合	計	1,092,040	短	期	借	入	金	204,760千円	長	期	借	入	金	247,754	合	計				452,514	受	取	手	形	8,850千円	支	払	手	形	69,786
建	物	282,012千円																																																																																																															
土	地	805,788																																																																																																															
合	計	1,087,800																																																																																																															
短	期	借	入	金	73,024千円																																																																																																												
長	期	借	入	金	315,802																																																																																																												
合	計				388,826																																																																																																												
受	取	手	形	14,027千円																																																																																																													
支	払	手	形	46,062																																																																																																													
建	物	274,720千円																																																																																																															
土	地	805,788																																																																																																															
合	計	1,080,508																																																																																																															
短	期	借	入	金	91,336千円																																																																																																												
長	期	借	入	金	274,446																																																																																																												
合	計				365,782																																																																																																												
受	取	手	形	12,370千円																																																																																																													
支	払	手	形	35,293																																																																																																													
建	物	286,252千円																																																																																																															
土	地	805,788																																																																																																															
合	計	1,092,040																																																																																																															
短	期	借	入	金	204,760千円																																																																																																												
長	期	借	入	金	247,754																																																																																																												
合	計				452,514																																																																																																												
受	取	手	形	8,850千円																																																																																																													
支	払	手	形	69,786																																																																																																													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 419千円 受取賃料 4,392</p> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 12,123千円 手形売却損 803 社債発行費 5,202 社債保証料 5,308</p> <p>※3. 特別損失のうち主要なもの 役員退職慰労金 10,100千円</p> <p>4. 減価償却実施額 有形固定資産 18,072千円 無形固定資産 175</p>	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 133千円 受取賃料 3,890</p> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 13,072千円 社債発行費 1,840 社債保証料 5,556</p> <p>※3. 特別損失のうち主要なもの 過年度役員退職慰労 引当金繰入額 17,260千円 投資有価証券評価損 6,170</p> <p>4. 減価償却実施額 有形固定資産 23,508千円 無形固定資産 224</p>	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 848千円 受取賃料 8,877</p> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 23,903千円 社債発行費 5,202 社債保証料 11,036</p> <p>※3. 特別損失のうち主要なもの 役員退職慰労金 10,100千円 投資有価証券評価損 20,184</p> <p>4. 減価償却実施額 有形固定資産 39,849千円 無形固定資産 387</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	前中間会計期間末
普通株式(株)	2,211	700	—	2,911

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 700株

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	3,884	—	—	3,884

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	前事業年度末
普通株式(株)	2,211	1,673	—	3,884

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1,673株

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 有形固定資産 無形固定資産 その他 (工具器具備品) (ソフトウェア) 取得価額相当額 17,106千円 9,530千円 減価償却累計額 11,650 953 中間期末残高相当額 <u>5,455</u> <u>8,577</u> なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 有形固定資産 無形固定資産 その他 (工具器具備品) (ソフトウェア) 取得価額相当額 12,630千円 9,530千円 減価償却累計額 9,775 2,859 中間期末残高相当額 <u>2,854</u> <u>6,671</u> なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 有形固定資産 無形固定資産 その他 (工具器具備品) (ソフトウェア) 取得価額相当額 17,106千円 9,530千円 減価償却累計額 12,988 1,906 期末残高相当額 <u>4,117</u> <u>7,624</u> なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 4,506千円 1年超 9,525 合計 <u>14,032</u> なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 4,177千円 1年超 5,348 合計 <u>9,525</u> なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,432千円 1年超 7,309 合計 <u>11,742</u> なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2,663千円 減価償却費相当額 2,663	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2,216千円 減価償却費相当額 2,216	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 4,954千円 減価償却費相当額 4,954
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。